

2018年度春季大会日本語教育学会一般公開プログラム フロアからのご質問へのパネリストからの回答

(転載・印刷等、資料の二次利用はご遠慮ください)

質問先	質問	回答
田中先生	起業家と日本語教師はどうやって繋がれるか。	自ら「発信」することが最も早いです。SNSやブログなどで、課題の所在を丁寧に伝えていくことが必要。他で行われている社会起業家コンペなどに足を運んでみることや、ソーシャルな集まりに顔を出してみることでつながりが生まれるかもしれません。
	子どもの日本語教育に関わる人材を雇うためのマネジメント人材をどのように引きこむことができるか。	人材を雇用するための資金調達、ということであれば助成金申請で謝金を確保するところからは始めるか、ファンドレイザーに依頼するのがよいと思います。ファンドレイザーは非営利セクターの資金調達のプロで、日本ファンドレイジング協会が育成活動を行っています。手元の資金が現時点でゼロだったとしても、たとえば「出来高制」(ファンドレイジングで調達に成功した資金の〇%)のような形で依頼を受けてくれるファンドレイザーを探すなど、方法はあるように思います。
	アントレプレナーシップを育成するにはどうしたらよいか。ご自身は寄付金の集め方も含め、どのように身に付けられたのか。	アントレプレナーシップは「日本語教育」に特化したものではないので、いわゆる「起業家育成」のようなセミナーを利用する、ということでも十分学べるとはあります。私自身は2015年にそれまで唯一の資金源だった補助金が終了してから、「切羽詰った」こともあり、いかに資金調達するかを最優先において行動したことが一番大きく影響しています。
	地域の教室に参加しているが、子どもや家族から月謝をとるのは現実的には難しいと思える。もう少し具体的にどうしたら社会起業出来るのか教えてください。	まずは「子どもの家庭から月謝をとるのは現実的には難しい」という発想をゼロに見直してみてください。本当にすべての家庭から月謝をとることは難しいのでしょうか？払える家庭と払えない家庭に分かれていますか？では、払える家庭にだけでも払ってもらうにはどうしたらよいですか？このような発想ができるかどうか、という点が最も大きなポイントになると思います。
	授業料の設定について、一律で徴収しているのか、それとも個々の事情に合わせて変えているのか、教えてください。	授業料は日本語教育のクラスと教科学習のクラスで単価を分けて一律で設定し、その単価に授業コマ数をかけて算出しています。受講価格が人によって異なる、ということではなく、全ての方に一定のルールに基づいた金額をお支払いいただく前提です。
	いわゆる日本語教師有資格者であっても、子どもの支援に対する専門性を持っているとは思えないが、雇用をするとき、年少者支援に携わる人にはどのような専門性が求められているのか、教えてください。	まずは、「年少者支援」と一口に言っても、組織や団体などによってどの年少者をサポートするかが異なることもあり、基本的にはOJTで身につけていかざるを得ないような部分が多い、というのが前提になりますが、日本語教師であれば「成人であったとしても、日本語教師の経験や十分に積んでいる」方が、いざ現場に入ったときに「柔軟な対応ができる基礎的な力」があり、教科学習の指導にしても、塾講師経験があり、その教科を教える基礎的な指導力が身につけているかどうかで、多様な子どもを目の前にした際に、プラスアルファの支援ができるかどうかが変わってくる、と思います。
	社会起業家との協働について、ファンドレイジングなどでの事業のスタートは可能か。	はいと思います。たとえばファンドレイザーにクラウドファンディングで活動資金を調達してもらおう、というところから始めるだけでも、そのファンドレイザーに自分達がやっていることの意義や社会的背景を説明するために、多くの資料を用意したり、活動の棚卸しをする、という作業が必要になります。そのプロセス自体が事業のスタートアップには欠かせないもので、その後の資金調達基盤整備にも大きく役立つものになると思います。
	将来の社会コストを考えると安くすむはずだが、なぜ外国につながる子ども達に予算を十分に割けないのか。地域による支援の差も大きく、子どもの教育権が大きく侵害されているのではないかと。高校受験指導などは実質ボランティア団体へ丸投げ状態ではないか。	丸投げ、と感じるのであればボランティア団体と学校との協働のバランスの見直しが必要なのではないでしょうか。学校の先生方も「情報不足」で実際に進路支援ができない、という状況であるのだとしたら海外ルーツの子どもの進路に必要な情報を学校の先生に提供する事で、ボランティア団体の負担は長期的に見れば軽減されていくと思います。教育を受ける権利が侵害されている、というのはその通りだと思います。もちろん、予算を十分に割き、投資をしたほうがリターンは大きくなるということも事実です。ただ、その事実だけでは動けない(実際に予算を確保できない)という現状があり、それがなぜか、を、支援者側が突き詰めて考え、知ろうとする必要があると思います。それがわかれば、行政側の視点に立つて(相手の虎穴に入って)虎子を得るような方法も見えてくるかもしれません。まずは今、私たち支援者側ができることは何か、を着実に実行していくことが大切だと思います。
	大学における日本語教員養成プログラムに関わっているが、学生の中には公務員を目指す人が急増している。日本語教育の社会的認知を高めるには、よい潮流だが、一方で「日本語という言語の学習」を支援するプロフェッショナルの養成が置き去りになってしまうのではないかと不安がある。日本語教育の視点を持った人材と日本語学習を支援するプロフェッショナルの両者を育成するため、今後、どのような取り組みや連携が必要だとお考えか。例えば、子どもたちへの支援をよりよいものにするため、日本語教育の国家資格を作るとしたら、どのようなものがいいと思われるか。	学生さんが日本語と言う語学の学習を支援するプロフェッショナルを目指さないのは、「食べていけないから」に尽きるのではないのでしょうか。多文化共生や日本語教育の分野でなんとか働きたい、でも食べていけないので、公務員という安定したポジションからなんとか携わっていったら、という現実的な選択をしているのだと思います。プロフェッショナルとして養成を行うのであれば、その出口として「その専門性で食べていけること」が用意される必要があり、本来であれば「食べていけるかどうかわからない専門性の養成」よりも優先して考えられるべきことだと思います。もし、この「食べていける仕事」の場が広がるとしたら、そこで継続的に雇用される人材の専門性は経験値と共に向上します。その前提となる知識や情報が養成され、仕事として積みあがる部分に加わり、さらに実際に働いてみて不足している力についてまた一段階上位の養成研修などが受けられる、という流れを組み立てることができると思います。私の立場としてはまず、職業としての日本語教師や日本語教育人材、を確立する事を先に、と考えます。
	持続可能な支援組織の作り方についてノウハウ、ビジョン等を教えてください。	自走できるしくみづくりとは、「定期的な収入があること」だと思います。たとえば受講料などの事業収入、補助金・助成金、寄付金など多様な資金源を組み合わせて安定化させていくことが理想とされていますが、今は寄付型NPOとして年間億単位の資金を集めている団体もありますので、どのような組織が自分達の活動にとって理想的か、をまず考えるところから始めるとうよいと思います。
	「子どもの日本語教育」の専門性について、具体的にどのようなことが求められるのか。	一般的な(成人に対する)日本語教師としての専門性は「基礎中の基礎」として持っている必要があり、それに加えて、子どもに特化した知識(複数言語環境下における心身の発達や非自発的来日の子どもの心理状態や日本社会において子どもが直面するリスクなど)を有していること、が基本の専門性になると思います。さらに、支援対象となる子どもによって保育からキャリアまでのスキル・経験を必要に応じて付加していく、というイメージです。ただ、日本語の先生が全てを背負うことはできないと思いますので、たとえばキャリア教育の必要性が出てきたときに、日本語教師が対応するのではなく、キャリア教育の専門家とタッグを組めるようなコーディネート力が別途あるとうよいと思います(可能な限り、別の人材が担うべき領域です)。
	「若い人」ではなく「小学校を退職した人」などに声掛けをするということも考えられないか。	いいと思います。ただ、退職教員の方だから「海外ルーツの子ども」に対する支援の専門性があるとは限らないことや、退職教員の方の積み重ねてこられた経験や手法と、たとえばボランティア団体の中での支援のあり方が異なることもあると思いますので、そのあたりを丁寧にコーディネートできるとよいのではないのでしょうか。
	アントレプレナーや事業の具体例が知りたい。	その「具体例」を作っている段階ですので、ぜひみなさんがロールモデルになってください。(日本語教育や多文化共生以外の他のソーシャルセクターでの事例は多数ありますので、検索してみてください)

	地域差について知りたい。行政によって学習者に対する支援がやりやすかったり、しにくかったりすることはあるか。今、どういった地域、社会で支援をしやすいか。	「学校でも行政でもないNPOであるYSCグローバル・スクール」にとって「支援がしやすい地域」ということであれば、特に地域差はありません。なぜかという、私たちはそうした行政の枠組みに左右されない独自の現場を持っているからです。そこへ、必要があれば自治体や学校から紹介を受けて子どもが通ってくる、というような形での協働になるため、どの自治体だからやりやすい、やりづらい、ということはありません。  ただ、それもYSCのコーディネーターが日頃、ていねいに組織を超えて「個人と個人」として、学校の先生方や自治体の担当者の方とコミュニケーションを取ってくれているという点も大きく、制度や仕組みというよりは人と人のつながりや関係性、という部分の差でやりやすい、やりづらいはあると思います。
小島先生 田中先生	支援を持続するためのエネルギーを持ち続けるコツは何か。後継者はどう育てればいいのか。	小島:なぜこの問題が起きているのか、その理由や背景について、私は惜しみなく時間を使い、伝えています。人により課題解決方法は異なりますが、若者たちは自分たちの方でアプローチし、課題解決に取り組んでいます。その姿をみると、私の方法は間違っていないのかな、そのように感じます。  田中:私はそれほどエネルギーがあるタイプではなく、どちらかというと「出来る限り楽をしたい」と思う性分です。それでも、子ども達の支援に取り組めるのは、それが私にとって紛れも無く「仕事」「本業」であるからです。(逆に、これが本業でなければ、ここまでの取組は到底出来なかったと思います。) 後継者を育成しようとするのであれば、必要なのはその個人のエネルギー以上に「仕事として支援に取り組める環境の整備」だと思います。
小島先生	大学で子どもへの日本語教育支援をする学生人材を集める方法、また、その学生を支援する方法を教えてください。	学生の支援方法は、伴走することがとても重要かと感じています。共に汗を流し、一緒に悩んで考えることで、一緒に喜びを分かち合うことができているように感じています。
	外国ルーツの子どもや親の発達障害への支援はどうしたらいいか。	その都度専門家に相談し、直接専門家に繋いでいます。
	家庭、保護者と繋がらない、繋がりにくい場合の実態把握や社会的な認知をどう進めて行っているのか、対策など、お伺いしたい。	全家庭訪問した時は、様々な家庭と出会いました。行政と協働で調査を行ったので、ケースによっては行政に繋ぎました。また、行政では対応できないような問題の相談もあったので、その時は多言語で相談対応を行うNPOへ繋ぎ、具体的な解決を行っていきました。
	児童生徒の就労を発見した際、労基の力も借りて解決したと話しておられたが、親が子を就労させることになったきっかけは何か、インタビューなどで聞けたのか。	家庭内の経済的な理由と子ども自身の学習へのモチベーションの問題が主でした。中には、13歳で妊娠してしまって学校に通えないという女子もいました。
	地域での日本語支援をする際に、行政との繋がりが難しくなっていて、支援者が疎外感を感じる場面もある。どのようにして若い力を地域と連携して支援へ繋げていくのか、どう地域を取り込んでいくのを知りたい。	地域の課題を解決する方法を、行政担当者と一緒に考える場をまずはつくることからスタートと思います。なぜならば、地域課題についての理解がときによって大きく異なるからです。それぞれの立場の強みを生かし、連携することの重要性をお互い理解したら、きっと次につながると、私は思います！
	行政や各所との連携をどのように実現したのか。	連携する機関や組織と信頼関係を構築することが一番大切だと思います。
小島先生 宮崎先生	サポート活動の中の具体的にどのような経験や体験が、大学生の変容をもたらすのか教えてください。 また、サポート活動を実施する大学生の体験を豊かにするために、教員にとって重要なこと、必要なことは何だと考えているか。	小島:経験や体験が、大学生たちの生き方や進路を考えるなかにも、大きく影響を与えています。大学生の伴走と、活動先との信頼関係の構築がとても重要ではないかと感じています。  宮崎:本学には多文化ルーツを持つ学生が毎年数%います。国際結婚家庭の学生や帰国子女、在日外国人の学生にとっては、サポートすることで自分自身のアイデンティティがしっかりとるようになります。それを間近で見ている日本人の学生は、言語文化の多様性に気づくだけでなく憧れる気持ちも出てきます。日本人の学生にとって、この場を経験することが自分の生まれ育った環境とは異なる経験を与えてくれると思えると、全員にとってうまくいきます。そういうエンパワメントを広げられるように開かれた感じの場所作りを心がけています。
宮崎先生	大学生を実習やボランティアとして学校や地域の日本語、学習支援教室に送り込む場合、送り出し機関として、本人及び現場任せではなく、学生の学びを促進するためにどのようなことを行っているのを知りたい。	日本語教室の方は、実は本学が専任(常勤プラス臨時職員)スタッフを配置して運営しているので、そのスタッフが現場でサポートします。また、それらのスタッフが学内のサービスマニエールセンターに毎日誰かいるので、学生は雑談がら相談に行くことができます。来る学生は固定化するので、昨年は茶話会を開いて、参加学生同士が情報交換する場を設けたところ、横のつながりができたのも良かったようです。学校への支援も、毎回同じスタッフと私が出欠確認の聞き取りと電子ファイルでの報告書提出をさせて、コメントし、活動のサポートをしています。学生一人ひとりやりがいを見出せるようになれば、活動はうまくいきますが、毎年うまくいかない人も一定数です。
	教育現場での教材はどのようなものを使用しているのか。	日本語教室では、教材は基本は子どもたちが持ってきます。学校の宿題や復習等です。それが終わってからは、教科学習の補助が主な目的なので、小中のドリルや教科書を揃えてあります。また、子どもなので、毎回遊びの要素(かるたや絵カード、クイズ、塗り絵など)と多読のためにてのひら文庫や本も持って行っています。ボランティアの学生と一緒に本を読んで再話や感想を言う活動も取り入れるように指導しています。大人の人たちには、日本語の本や辞書も使います。成人の場合は相手のやりたいことをこちらがサポートして、少しずつでも学習を進める手伝いをするようにしています。中には、調理師免許や日本語能力試験の対策などをすることもあります。
	子どもの支援を担う学生ボランティアの強みを教えてください。 専門性を持たない学生と子どもの関わりが、子どもの側にはどのようなプラスの影響を与えるのかについても知りたい。	学生が子どもたちと年齢が近いというのが一番の強みだと思います。外国つながりの子どもたちにとっては、日本人の高校を卒業した人たちがどんな生活や考え、振る舞いをしているか知る良い機会にもなるのではないのでしょうか。例えば、大学生が拠点管理者と話す時、自分と話している時よりも丁寧になるのを見ることが多いです。大学生だから、彼らのモデルになれるのだと思います。以前、学生に対してとても乱暴な口の利き方をする子どもがいて、学生の方が心が折れることがありました。子どもの方は悪気はなく、相手に関心を持っていても表現の仕方を知らないこともあります。その場合は専任スタッフが間に入って、双方に気付かせる必要がありますが、学生も異なる世代とのコミュニケーション能力がつかえます。日本語教室は、日本語を通して人とつながる「場」の意味もあるので、「場」を構成する素材として、専門性がなかったとしても学生の役割は大きいです。
石井先生	外国籍の子ども向けというだけでなく、日本人も学び直しができる場は、制度として実現しないのか。	日本語教育が必要な子どもは、外国籍とは限りませんから、国籍で分ける制度にすること自体が様々な制約を生むと思います。現時点で受け皿と成っているのは夜間中学校だと思いますが、こは、年齢や国籍にかかわらず受け入れていて、学校に行けなかったり、十分に学べなかった高齢の方なども学び直しに来ています。ただ、夜間中学が一つもない県があるように、学校数がごく少数で、実際に通える人は限られています。文科省は、ようやく夜間中学のことに言及するようになり、今夏はじめて夜間中学における日本語教育に関して、担当している教員の研修を実施します。緒についたところでこれからですが、動き始めたことは光明ではありますので、これを広げていこう、各自自治体に住民が動きかけていくことがまず一つだと思います。 先日、超党派の議員連名によって「日本語教育推進基本法」がまとめられました。これは、全ての日本語教育を必要とする人に日本語教育を提供することを保障する、というものです。こういった動きに対して、我々も見える形で意思を表明していくことが重要だと考えています。関心をお持ちの皆様、ぜひ声をとってください。

<p>実際に教育現場に入ってみると、先生方や現場の方は疲弊されているのが目につく。今日お話しいただいた取り組みの情報が現場の方々に行き届くにはどのようなアイデアが必要だとお思いますか。</p>	<p>基本的に、一つの場、一人の教師や支援者で対応していくのは無理だと思います。立場によって、子どもについて見える問題も、入ってくる情報も異なりますし、その立場でできることには限りがあります。従って、違う場や立場で子どもと関わる人同士が繋がることが重要だと思います。</p> <p>たとえば、文科省が「日本語能力に応じた特別の指導を受ける児童生徒18人につき教員1人を基礎定数として算定し、配置する」という制度を作りましたが、この制度自体知らない教員も多いため、また1校に18人の子がいるという条件ではなく、散在地域の場合は複数の学校の当該児童生徒を合わせて18人につき1人の教員を配置できるということも現場の教員が十分知らない場合もあります。情報流通のためにも、またそこから協力の可能性がひろがっていくためにも、子どもを取り巻くそれぞれの場や人々が繋がることが必要だと思います。学校でできること、地域でできること、家庭でできること、それぞれ違いますので、協力・分担が基本だと考えます。</p>
<p>最初から海外にルーツのある子どもの学習支援をしたいと思ったら、まずどこにアクセスすればいいのか。420時間の養成講座では、外国人児童への教授方法が扱われていないが、どうすればいいか。</p>	<p>ここにアクセスすればいいというような特定の機関は無いと思います。地域によって事情も大きく異なりますので、お住まいの地域によって、子どもの支援をしている団体、それについて学ぶ機会が少ない場合も少なくないと思います。外国人集住地域など多数の当該児童生徒がいる地域では、国際交流協会やNPOなどでそうした教室や活動を展開しているところが多く、広報もされていますので、区市町村の役所や国際交流協会に問い合わせるのも一つかと思えます。</p> <p>集住地域以外でも近年子どもの支援に取り組むボランティア教室が増えてきていますが、それらについて一元的に情報を管理提供しているところは無い場合も多いです。地域によってはたとえば埼玉県の場合、埼玉日本語ネットワークというボランティア団体が県下の日本語教室をリストした情報を団体のHPおよび埼玉県国際交流協会のHPで見られるようにしていますので、お住まいの地域についても確認なさるとよいでしょう。地域によっては、子どもの日本語教育を中心として実践・研究を共有することや多様な立場の人々がつながる場としての研究会や集会が立ち上げられています。そうした機会に参加すると、全国の状況とともに、お近くの地域のことも、参加者同士で相談できると思えます。(たとえば、私のよく知る範囲での情報ですが、子どもの日本語教育研究会(年3回)、バイリンガル・マルチリンガル子どもネットの研究会などは、全国から人があつまりますので、各地域で実践している方と話す機会がえられるのではないかと思います。)</p>
<p>ホスト社会である日本側に、外国につながる子どもの教育の重要性を理解させるための方略としてできることは何か。</p>	<p>①日本社会の現実と将来をきちんとデータに基づいて把握すること  ②日本生まれ、または子ども時代に来日し日本で育った子どもは、大人と違って言語的にも社会文化的にも日本社会をベースとして育ち、親世代のように簡単に出身国に帰るといえるという選択ができないこと(特に、日本は子どもが母語を保持・向上していくための手立てをとっていないため、母語の力が十分に社会的活躍につながるレベルまで育っていないケースが多く、日本での生活を選択する可能性が高いこと)を認識すること  ③日本人家庭と外国人家庭の子どもの出生率を認識し、日本人と外国人の世代による人口比をみても、日本社会の活力維持において、外国人住民がその力を十分に発揮できることが日本社会の活力を支える力になることを認識すること、そして何より日本社会で育つ全ての子どもたちが、この国で自分たちはちゃんと育くまれている社会であること</p> <p>これらが、国として目指すべき目標であると考えます。子どもの基本的な権利が守られず、希望が持てない社会に明るい未来はあるかということをもっと見える議論をしていくことが、今私自身がやるべきことだと思っています。</p> <p>それぞれの立場で、もっと違うやり方や働きかけの方法があると思います。考えてみてください。</p>
<p>学校での教科教師と日本語教師の連携例を知りたい。</p>	<p>日本語指導の時間が確保されている場合、例えば在籍学級で学ぶ予定のことについて子どもにとってなじみのあるものや事柄を例に用いて理解したり、在籍学級の授業で使われる重要な表現や文型に慣れさせておいたりするなど準備をすることで、在籍学級の学習に参加できる準備をすることがあります。学級の先生と日本語指導の先生がその子にとっての目標を話し合ったり、それぞれの授業での様子を共有することで、子どもの授業参加や理解の度合いが大きく変わります。なかなか授業で発言することが難しい子どもも、日本語学級で概要の理解や、日本語表現の手当などを準備しておくことで在籍学級の授業で発言でき、それによって自信が持てたり、他の子どもたちとの関係も変化していくなど、さまざまな効果がみられます。ほんの1例ですが。</p>
<p>日本人の子どもと共に学べる場に広げるべきではないか？日本語だけに閉じるべきではないのではないか。</p>	<p>その通りだと思います。「学び」自体、特にことばの学びは多様な他者がいるところでこそお互いが豊かな学びを得ると考えます。答えが一つの問いや、同じ経験・考えの者ばかりの場では、話し合う必要もなくなります。本気で伝えたいことや表現したいことが自分の中に生まれる場こそ、ことばを探し、教えてもらったことばが自分のことばになります。</p> <p>日本人の子どもにとっても、日本語力は自分の方が優位だとしても、自分にはない経験や知識を持っている相手であることがわかれば、双方の努力で少しずつでもわかり合うことができます。常に日本語を前面に出した学習ではなく、様々な工夫で互いの伝えたい内容に焦点が当てられることで、双方の評価も変化します。内容に焦点が当てられた活動では、ことばも必要に応じて双方が学び合うことにもなります。</p>
<p>高校進学後の子どもの支援はどのようにされているのか。高校(定時制)の指導、学力が学年相当に到達していない子どもの指導や学びを単線にしないために、どこに働きかけたらいいか知りたい。</p>	<p>高校に進学できたとしても、その後の支援は学校によって大きな差があります。日本人の生徒でも中学までの学習が十分に身につけていないレベルの子が多く、中退者の多い学校などでは、学ぶ意欲を持たせたり、わかる工夫を凝らしたりといった指導が全体にあり、やる気はあるが日本語がまだ十分でない生徒に対して個別の状況に合わせた指導の工夫がされてしっかり伸びているところもあります。一方、特別入試の制度を設けて入学はさせられるけれど、入試を通過してきたのだから特別の配慮や支援はしない、というスタンスの学校も少なくないようです。そういった場合、中退してしまう例も多いようです。義務教育ではないということから、学校がそこまで面倒を見る必要がないと考える教員も多いです。文科省等の実施する日本語支援に関する教員研修などでも、高校の教員の参加はごく少数です。たとえば東京などでは、大学生を中心とした子どもの日本語と教科学習を支援するボランティア組織が長年子どもたちの学習支援を行っているなど、学校外での支援活動がいくつかありますが、まだまだ支援の手がとどかない子どもがたくさんいるのが現状です。義務教育ではないということから、制度的な支援がなくなることを、しっかり考える必要があります。そして、この問題は日本人の子どもたちの問題でもあります。日本語教育の問題として認識だけでは解決が困難ではないでしょうか。今は、子どもたちの進路は単線で、義務教育ではない高校以降でも、年齢と学年がほぼ一致して進んでいきます。その道を外れると、落ちこぼれ等負の評価をされます。足並みそろえて前に進むしかない単線の設計ではなく、ちょっと違う道を経験してから戻るといった多様な進路設計ができると、ずいぶん違うのではないのでしょうか。実際にこれを実現しているのは今のところ夜間中学ぐらいではないかと思いますが、夜間中学は数が限られていますので、実際に希望しても叶わないことの方が多くいるのが現状です。私塾のような形の組織で学力を高めることは資金と人力が確保できればなんとかなるとしても、高卒の資格はとれませんが、就職の問題があります。私自身も、まだあれこれ情報を集め、考えている途中です。</p>
<p>日本語教員養成課程だけでなくより広い専攻で教えた方がよいのではないかと。</p>	<p>本学(東京女子大学)の例ですが、日本語教員養成課程は、全ての学部・専攻の学生が課程登録して履修できるシステムです。自分の学部・専攻の学問とは別に、日本語教育について学び、実習まで終ると課程の修了証を出します。それぞれの学問分野について学ぶ中にも、日本語教育について学ぶ点が多々あることに気づいてくれたり、就職の際にも行政に外国人に対する意識や配慮がないと気づいて、県庁や市役所に就職していく学生もいます。本学では、それも、大学の日本語教員養成課程の一つの目的と考えています。現時点では少数派のようですが。</p>
<p>子どもの日本語教育とは何を目的として何をやるものなのか。</p>	<p>難問ですね。今の時点でことばにできることは、以下のようなことです。</p> <p>全ての子どもが、自分に自信をもって自分らしく生きていける基盤を形成することを目的として、そのための十分な教育を受けること、豊かな人間関係を構築していくこと、自分と自分に関わる人々や社会について尊敬をもって生きていくことのために、子どもの「ことばの力」を育み、同時に子どもを取り巻く社会に対して働きかけていくこと。……まだ、気がついていない大事なことがあるかもしれません。ご指摘ください。</p>
<p>小学校での取り出し指導は国語教員が担うべきか</p>	<p>教科の専門性がまだ未分化な小学校低学年の段階では、それほど教科間の言語特性の差は目立ちませんが、教科によって、使われる日本語(語彙だけの話ではなく、文体や論述の方法などさまざまなレベルでの言語特性)が違います。学校で学ぶには、教科ごとに異なるその教科の命題、扱う事柄などを言語としてどう表すかを身につけていくことと不可分ですから、教科の内容が高度になるにつれ、それぞれの教科の教員が、その教科内容とともにそれを表す日本語を教えることが基本です。教室活動の進行のためのことばは共通かもしれませんが、教科の内容に関する教科書の文章をしっかりと理解し、教科の内容について説明したり、考えたりすることばの形式や語彙、意味などは学年が上がるにつれどんどん違ってきます。文科省の「JSLカリキュラム」は、そうしたことにも配慮してつづられていますので(特に中学校編は教科ごとに言語形式についても考えられています)、ぜひご参照ください。</p>

<p>親をどう巻き込んでいくのか。 日本語教育の分野ではない一般の人に広めて行くにはどうしたらよいか。</p>	<p>各地域の取組の中に、たくさんの事例があります。幼児期などは、家庭が言語接触の中心ですから、親子の単位で参加できる楽しい活動を組んだり、親に自分のことばで絵本を読んでもらったり(子どもたちはけっこう雰囲気があるので楽しむ)など、自宅でもことばの力を伸ばす活動を増やすことができます。また日本の学校システムを理解できるような説明会を開くなど多くの地域で実践がありますが、そういうところに足を運んだ経験があると、学校で困ったことがあったときに親の方からアクセスしてきたり、進んで活動の企画側になったり、という広がりができます。日本人には当たり前の、日本の学校文化や制度、システムに気づいて、後から来た親をサポートしてくれるなどの活躍が見られることもめずらしくありません。</p> <p>親は子どもにとって第一の支援者です。子どものためになると思うと、頑張って参加しようという親はたくさんいますので、そこから同国人ネットワークに繋げていくなどの展開も見られます。日本語ができる・できない、日本語を教える、といった狭義の日本語教育的アプローチではなかなか親や一般の人の関心を引くのは難しいかもしれません。まず、周りにそうした親子がいることを知り、お互いに知り合える機会(できれば楽しい活動)を設けることは、一つのきっかけになると思います。外国で子育てしている親が具体的にどんな問題を抱えているのか、ニュースや人づてに聞いたのと、直接知り合った人のこととして知るとでは、受け止める意識は違います。自分にかかわりのあることだと思ってもらうには、具体的な知り合いに関係することだという認識が重要だと思います。</p>
---	---